

# 令和5年度 市民税・府民税申告書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日までの収入)

宛	名	コ	ー	ド

(あて先) 寝屋川市長

年 月 日 提出

資料No. \_\_\_\_\_

令和5年1月1日の住所	寝屋川市	個人番号																			
フリガナ		生年月日																			明・大・昭・平・令
現住所	※上記と異なる場合は記載	氏名																			年 月 日
電話番号	※日中に連絡がつく電話番号を記載	世帯主の氏名																			申告者の職業

※「続柄」は、申告者から見た続柄を記入してください。(以下同じ。)

## ○配偶者及び控除対象扶養親族

令和4年12月31日現在、扶養していた人の氏名などを記入してください。

ただし、16歳未満(平成19年1月2日以降生まれ)の扶養親族は裏面に記入してください。

配偶者特別控除・同居生計配偶者	配偶者氏名	区分	生年月日	障害があればその程度級など
		同居	明・大・昭 平・令 年 月 日	
		別居		
個人番号				<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)
所得の種類		収入金額		必要経費
配偶者特別控除額		(134)		円
配偶者の合計所得金額		(132)		円

  

扶養控除	区分	氏名	続柄	生年月日	障害があればその程度級など
	同居			明・大・昭 平・令 年 月 日	
同居			明・大・昭 平・令 年 月 日		
同居			明・大・昭 平・令 年 月 日		
別居の扶養親族			明・大・昭 平・令 年 月 日		

## ○給与所得

税込年間収入 ( 円)	008				
-------------	-----	--	--	--	--

## ○年金及びその他の所得

所得の種類	①収入金額	②必要経費	③専従者控除	所得金額(①-②-③)等
公的年金等	税込年間収入 ( 円)			013
雑業務	円	円		015
その他	円	円		

## ○所得及び税額から差し引かれる金額

雑損控除	①損害金額	②補てん金額	内災害関連支出金	雑損控除額	
	円	円	円	101	
医療費控除	①支払医療費	②補てん金額	差引①-②	医療費控除額	
	円	円	円	102	
社会保険料控除	①国民健康保険	②国民年金	③介護保険	社会保険料・小規模企業共済等掛金控除額	
	円	円	円		
	④後期高齢者医療保険	⑤その他保険料		103	
	円	円			
小規模企業共済等	支払第1種共済掛金等			104	
生命保険料	区分	保険受取人	保険会社名等	保険料の計	生命保険料控除対象額
	一新			円	142
	一般旧			円	106
	個人年金新			円	144
	個人年金旧			円	107
介護医療				円	143
地震保険料	区分	保険の種類	保険会社名等	保険料の計	地震保険料控除対象額
	地震			円	130
(旧)長期				円	116
寄附金税額控除	区分	寄附先	寄附金額	寄附金税額控除対象額	
	都道府県・市区町村分(特例控除対象)			円	271
	住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)			円	272
	都道府県			円	273
市区町村			円	274	

## ○本人該当欄(あてはまる項目を○で囲んでください。)

ア. 障害者控除	障害の程度 ( 級など )
イ. 寡婦・ひとり親控除	死別、離婚、生死不明 (要件発生日 年 月 日) ※ひとり親は記載不要 (昭・平・令)
ウ. 未成年者	平成17年1月3日以後生まれで、婚姻や離婚をしていない合計所得が135万円以下の人
エ. 勤労学生控除	学校名 ( )

控	配	同	扶養親族	扶養障害	16歳未満	本人該当欄	青色申告	配	その	次	子
一般	人	配	特	特	特	本人障害その他	専従者	専	他	年	特
			同居	同居	その他	寡婦	勤労学生	専	専	送	
			同居	同居	その他	ひとり親	専従者	専	専	付	
			同居	同居	その他	その他	専従者	専	専	特	

代理申告者

本人(代理人)確認  免許証  個人番号カード  保険証  その他( )

○ 税込年間収入（源泉徴収票がない人）

主たる雇用主 または事業主名	
所在地	
月	月 収
1	円
2	円
3	円
4	円
5	円
6	円
7	円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円
ボーナス等	円
合計金額	円

※収入が明らかとなる書類（源泉徴収票等）がない限り、申告後に金額の修正はできませんので、ご注意ください。

○ 収入がなかった人・非課税所得のみの人

所得のない人の記入欄

〈扶養者氏名〉 〈続柄〉の扶養

大学・専門学校で学業に専念

遺族年金・障害年金・失業手当を受給

病気で療養中

預貯金で生活

その他（ ）

○ 16歳未満の扶養親族

（平成19年1月2日以降生まれ）

氏名	続柄	生年月日	障害があればその程度 級など
		平・令 年 月 日	
個人番号			
		平・令 年 月 日	
個人番号			
		平・令 年 月 日	
個人番号			
		平・令 年 月 日	
個人番号			

○ 居住開始年月日（住宅借入金等特別税額控除がある場合に記載してください）

（例：平成25年4月1日、令和元年6月1日（特定）、令和2年11月1日（特別特定））

○ 収入金額・必要経費の計算に使ってください

収支計算書	自 年 月 日 至 年 月 日		必要経費	
	収入金額		売上原価	円
売上金額	円	水道光熱費		
受取手数料		修繕費		
雑収入		消耗品費		
(A) 収入合計		火災保険料	(B) 必要経費合計	
		雇人費	(C) 専従者控除額	
		地代家賃	所得金額 ((A) - (B) - (C))	
		減価償却費	円	

◎ 事業税に関する事項

（この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要はありません。）

非課税所得など	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額（白）	円
前年中の開（廃）業月日	月 日	開・廃	
他都道府県の事務所等			

○ 特定配当等・特定株式等譲渡所得の申告不要制度

上場株式等の配当所得等及び上場株式等の譲渡所得等は申告しません。

※確定申告書を提出した場合で、第二表住民税・事業税に関する事項欄「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要」にチェックを入れたときは、市民税・府民税の申告書の提出は不要です。  
※確定申告書の「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要」にチェックを入れた場合は、市民税・府民税で当該所得の一部を申告する場合は、上記の□にチェックをしてください。  
なお、一部を申告する場合は、市民税・府民税で申告する所得等について、下表に記入してください。  
※申告不要制度を利用する場合は、確定申告書（既に提出済の方）及び特定口座年間取引報告書の写し（又は上場株式配当等に関する支払通知書、確定申告書付表等（写し））を添付してください。

所得の種類	所得金額	配当割額控除額又は株式等譲渡所得割額控除額
上場株式等の配当所得等	円	円
	総合課税分	
	分離課税分	
上場株式等の譲渡所得等	円	円

○ 事業専従者

氏名	続柄	生年月日	専従者給与額
		明・大・昭・平・令 年 月 日	円
個人番号			
		明・大・昭・平・令 年 月 日	円
個人番号			
専従者給与の合計額			円

○ 給与所得者について

給与所得以外の所得の徴収方法  特別徴収・ 普通徴収

○ 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者 該当する場合 級など
		明・大・昭・平・令 年 月 日	
個人番号			
別居の場合の住所			